

IV 学生の受け入れ

【到達目標】

建学の精神に基づき、学部の教育理念を明確にしながら、それに対応した入学者の受け入れ方針を明確にする。入試制度の設計においては、一般入学試験にとどまらず、AO 入試、推薦入試（姉妹校推薦を含む）を積極的に導入し、多様なルートによって学生を受け入れる。入学試験実施にあたっては、志願者の量的・質的確保、多様な志願者に対応した各種入学試験の設定、学生受け入れ方針の明確化、の三点を目標とする。

1. 学生募集方法、入学者選抜方法

(1) 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状】

学生募集方法については、次年度入試に関する検討を年内中から進め、5月中旬には入試制度を確定する。その後、「学生募集要項概要」を作成し、東北6県エリアを中心とした募集広報活動を展開する。高等学校訪問、情報誌・新聞への情報掲載、ネット上での情報公開、入試相談会参加（業者主催・高校単位）、学内見学対応、高校教員対象入試説明会実施（年2回）、オープンキャンパス開催（年7回）などが主な募集広報活動となる。

募集広報活動は、入試広報委員会および入試広報課を中心として展開しているが、学科単位での高等学校訪問活動も必要に応じて実施されている現状である。

入学者選抜方法については、AO 入試（Ⅰ期・Ⅱ期・姉妹校）、推薦入試（指定校・姉妹校・公募）、一般入試（A日程・B日程）、社会人入試、3年次編入試（推薦・一般）を実施している。AO 入試は学力では判断することのできない高校時代の取り組みや、本学で4年間学ぶ意欲や熱意を評価する入試制度である。推薦入試は高校側との信頼関係で実施している入試制度である。調査表の評定平均値を出願条件としているため、質的確保には欠かすことができない。一般入試は学力試験で、A日程は国語・英語・選択科目（世界史B、日本史B、政治・経済、数学Ⅰ・Ⅱ、生物Ⅰ、化学Ⅰより1科目選択）の3科目入試、B日程は国語・英語の2科目入試である。高校時代の勉学の成果を問う入試制度である。現在、この3種類の入試制度をメインとして実施している。

その他、社会人入試は、生涯学習の重要性が広く認識されている昨今、大学入学資格を有し、かつ大学で学習したいという勉学意欲旺盛な社会人を積極的に受け入れるために設けた入試制度である。また、3年次編入学試験は、大学・短大・専門学校等を卒業後、さらに大学での学習機会を求め、専門知識や技術を修得したい方を受け入れるために設置した入試制度である。

【点検・評価】

学生募集方法については、志願者と直接対面することができるオープンキャンパスや高校単位の入試説明会、宮城県内を中心として展開している高等学校訪問に重点をおいている。逆に、情報誌・新聞への情報掲載、ネット上での情報公開、業者主催の入試相談会への参加については、限られた予算の中でのやりくりとなるため、厳しい取捨選択を迫られることになる。学生募集方法全体については大学の規模からいえば妥当であると考えられる。

入学者選抜方法については、開学以来、推薦入試と一般入試の2本立てを基本として、質的確保に重点を置いて実施してきた。しかし、入試環境の変化に応じて、形式や回数が変遷を遂げてきた。その典型となるのがA0入試の導入である。18歳人口の減少により、量的確保を先決に考える基本方針のもと、現在に至っている。基本的には現在の入学者選抜方法は妥当であると評価する。

【将来の改善・改革に向けた方策】

基本的な課題として、本学では、学生募集や入学者選抜に関する総合的考え方と方針、すなわち受験生に求める能力、適正等についての考え方をまとめた入学者受入方針が体系化されていない。これを体系化し明確にすることが必要である。将来的な改善策はその土台と枠組みの中で考えていかなければならない。

学生募集方法については、宮城県内の募集広報活動の充実ぶりに比較して、東北周辺5県に向けての募集広報活動が不足している感がある。受験人口が年々減少傾向にある入試環境において、宮城県一極集中型の募集広報活動では、将来的に見て志願者確保が困難になることが予想される。今後は、入試広報委員会と入試広報課の協力体制での東北周辺5県の高等学校訪問活動が新たな動きとして出てくる。

また、実際に志願する生徒は、入試説明会やオープンキャンパスの参加により、事前に接触のあるケースが多くなっている。よって、今後も直接志願者と触れ合えるオープンキャンパスや入試説明会業務には、継続的に力を注ぐことになる。特にオープンキャンパスは、内容の充実、学内施設の見学方法、個別相談コーナーの充実など、検討課題が多い。

今後重要性を増してくるのは、姉妹校との連携強化と学内ホームページの充実である。姉妹校については、函館、盛岡、仙台、東京、函嶺、湘南、八代の7校がある。特に仙台と盛岡からは、毎年多数の生徒が姉妹校推薦入試、姉妹校A0入試で各学科に志願している。今後さらなる連携強化が望まれる。

学内ホームページの充実は、一般家庭でのパソコンや携帯電話の保有率の上昇により、入試のみならず、大学全体としてのタイムリーかつ正確な情報の発信ツールとしての役割が期待される。

入学者選抜方法については、入試環境の変化に対応して、年度ごとの見直しが検討されている。今後の課題は、高校側の進路早期決定指導に対応した入試制度の見直しがメインとなる。A0入試については、実施方法、時期、回数などの抜本的見直しが急務である。

推薦入試については、健康栄養学科が従来生物・化学の履修要件に加えて、履修単位数の制限（生物・化学いずれか6単位以上の履修、もしくは生物・化学合わせて6単位以上の履修）を平成21（2009）年度入試より設けることになる。生物・化学の基礎学力低下を懸念しての方策である。また、指定校推薦の指定校・推薦枠見直しや出願条件としての調査表の評定平均値見直しについては、各学科での検討が進んでいる。

一般入試については、受験科目の見直しを中心とした検討が進んでいる。姉妹校入試（推薦・A0）については、姉妹校推薦枠の見直しや姉妹校A0入試の実施方法、時期の抜本的見直しが検討課題となる。

2. 入学者受け入れ方針

(1) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現状】

本学は、1 学部 4 学科から構成されており、募集人員 280 名の私立大学である。キリストの教えに基づく人間教育を教育理念として、『「人間の理解と援助」「社会変化への積極的対応」「教育による女性の社会的地位の向上への貢献」を通して、人類の真の幸福を築く』という建学の精神を掲げている。そして、学生の一人ひとりが人格の完成を目指し、個々の尊厳性、内省性をふまえた人間になるよう、そして建学の精神に活かされ、その精神を体得して、社会に尽くす女性となるよう育成するということを教育目標としている。

入学者受け入れ方針は、上記の教育理念、建学の精神、教育目標に対する共感はもちろんのこと、強い向学心や社会参加への意欲あふれる入学者の受け入れを目指している。

【点検・評価】

入学者受け入れ方針として、教育理念、建学の精神、教育目標に対する共感と強い向学心や社会参加への意欲をあげている。そのため学力重視傾向の入試制度（推薦入試・一般入試）に加え、平成 16（2004）年度より学力だけでは判断できない、本学で学ぶ熱意や意欲を評価する A0 入試を導入した点は評価できる。

また基礎学力低下への対応、もしくは導入教育の充実をはかるために、1 年次に「基礎ゼミ」「入門ゼミ」等を組み入れている学科、専攻がある。これはひとりひとりを大切にす建学の精神と少人数教育主義に基づく取り組みであり評価できる。

国家試験受験資格を取得できる総合福祉学科と健康栄養学科では、数年前から、通常の授業に配慮しながら、国家試験受験資格取得者に対し国家試験対策が実施されている。入学者受け入れ方針として国家試験の合格を標榜する以上、このような対策は評価できよう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

最近、各種資格を目指す学生が急増している。国家資格となる管理栄養士・社会福祉士・精神保健福祉士については、国家試験合格率がそのまま学科の志願者数に反映する傾向がある。尚一層の学内での指導力強化と、それについていけるだけの入学者の基礎学力充実や 4 年間の学びへの熱意が求められる。学部の理念・目的・教育目標との関係において、全学的なきめ細かい導入教育の方針と枠組み作りと実施、それと合わせて基礎学力が低下している者への対応策の検討が必要である。

(2) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状】

本学では、推薦入試、一般入試での質的確保に加え、平成 16（2004）年度の A0 入試制度導入により、本学での勉学意欲や熱意、やる気を重視する受け入れ方針を新たに設けた。これにより、激動する社会変化に対応すべく、新たな可能性を持った入学者の受け入れが可能となった。平成 16（2004）年度から平成 19（2007）年度までの、A0 入試、推薦入試、一般入試の入学者受け入れ比率は下表 1 のとおりである。

表 4-1：入試制度別の入学者受け入れ比率（2004～2007 年度）

	A0 入試	推薦入試	一般入試
2004 年度	9%	30%	61%

2005 年度	18%	35%	47%
2006 年度	22%	35%	43%
2007 年度	29%	41%	30%

【点検・評価】

入学者受け入れ比率は、A0 入試・推薦入試が増加傾向であり、平成 19（2007）年度は A0・推薦の合計で 70%に達している。これらの入試制度は年内中に実施されるため、高校側の早期進路確定傾向と、大学側の早期入学者確保傾向が合致した結果であると思われる。一般入試は、相当数の合格者を出しても入学までに至らないケースが目立っている。

各学科のカリキュラムの特性に応じて、推薦入試の出願資格や一般入試の受験科目の見直しを行う必要があるのではないかという意見がある。また学科によっては、受け入れ方針として、入学生の質的確保を重視するか、あるいは量的確保を重視するかという議論もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後の可能性として、A0 入試の入学者受け入れが、さらに増加することが考えられる。A0 入試は推薦入試と違い、学力重視の形態をとっていないため、入学の段階で基礎学力が水準レベルに至らないケースが出てくる。現在、学科によっては入学前教育の導入を検討する動きもある。学科主導での実施か大学全体としての実施か、実施内容、高校側の理解など、実現に至るまでにはいくつかの検討課題がある。

また、学科によってカリキュラムや専門性に違いがあるため、それに対応して入試制度にも学科による特殊性が出始めている。入試制度ごとの定員比率の見直し、A0 入試の実施方法における学科独自性、推薦入試の出願条件における学科独自性、一般入試の受験科目における学科独自性などが今後の検討課題となる。

さらに入学者選抜方法の違いが各学科のカリキュラムに対してどのような影響をもたらすのかを検討する必要がある。今後も A0 入試・推薦入試が増加傾向であることが予想されるならば、基礎学力水準は特定できない部分があり、そのことがカリキュラム全体にどのような影響を及ぼすのか、またどのような配慮が必要なのかを各学科で検討することが求められる。また国家試験を抱える学科では、入試選抜方法と国家試験合格率についての分析が必要であり、その分析結果によってはカリキュラム内容の整備が求められよう。

(3) 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

【現状】

A0 入試・推薦入試では学科試験は実施していないが、一般入試で学科試験を実施している。前述のとおり、一般入試（A 日程）は国語・英語・選択科目（世界史 B、日本史 B、政治・経済、数学 I・II、生物 I、化学 I より 1 科目選択）の 3 科目入試、一般入試（B 日程）は国語・英語の 2 科目入試で実施している。

【点検・評価】

A0 入試・推薦入試では、面接、小論文が中心となるため、各学科では、面接での質問内容や評価、小論文では材料と記述のさせ方等について検討を加えている点は評価できる。一般入試の学科試験については、各学科のカリキュラムに特殊性があり、専門性が異なる

ため、それに対応した受験科目の見直しを検討している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入試制度ごとの入学者受け入れバランスを考えた場合、一般入試制度の見直しは課題である。また入試科目についても同様であり、平成 21 (2009) 年度より健康栄養学科では、一般入試 (A 日程) の受験科目のうち、選択科目については生物 I か化学 I のいずれかで受験する、という選択科目制限を設けることになる。これは、学科の専門性により、生物・化学の基礎学力を必要とするための方策である。このように他学科においても、学科毎のカリキュラム上の特性を視野に入れた入試科目の検討が必要である。

3. 入学者の選抜の仕組み

(1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

【現状】

入試実施体制は、入試広報委員会・入試広報課が中心となり入試制度案を作成し、各学科会での検討、教授会での最終承認を経て確定する。確定した入試制度を基にして学生募集要項を入試広報課が作成する。AO 入試、推薦入試、社会人入試、3 年次編入試は学科単位で実施するため、学科内で面接担当や小論文作成担当などを決定している。一般入試は人手を要するため、教職員全員協力体制で当日の入試にのぞむ。全ての入試制度において、不測の事態に備えるため、学長、学部長、学科長、入試広報部長からなる入試本部を設置している。入試の実施結果は入試広報部長が取りまとめ、入試広報委員会・入試広報課で判定資料を作成し、判定学科会を経て、判定教授会で審議される。合格発表および入学手続については入試広報課が中心となり、事務局関係各部署の協力を得て実施している。

【点検・評価】

入試環境の変化に伴い、入試の実施回数が年々増加傾向にある。それぞれの入試制度で実施形態も異なるため、10 月～2 月は繁忙期を迎える。入試広報委員会・入試広報課では、入試実施の公正性、妥当性、事務作業の迅速性、正確性を重視している。責任の重大さを認識し、細心の注意を払って業務にあたっている。その点では入学者選抜試験実施体制として評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入試広報委員会と入試広報課のさらなる連携強化、入試に関する事務作業の効率化などが今後の課題としてあげられる。

(2) 入学者選抜基準の透明性

【現状】

入学者選抜は各々の入試制度に則した基準に従って実施される。入試の実施に先立って、必ず入試実施打ち合わせが開催される。そこでは入試の実施、あるいは合否判定においての諸注意が入試広報委員会より申し渡しされる。

【点検・評価】

入試制度の多様化、複雑化に加え、学科の特殊性が出てくる現状において、入学者選抜基準の明確化は必要不可欠である。しかし、現状では基準が曖昧であり、各学科への十分な周知徹底もされていないため、合否判定をスムーズに実施することができない要因の 1

つになっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

ここ数年で、入試制度改革が急速に進んだが、入学者選抜基準がその進化に追いついていない状況が見られる。入試広報委員会では、入試制度ごとの入学者選抜基準の見直しとその明確化、そして各学科への周知徹底が今後の重要課題となる。

将来的には、選抜基準の透明性をはかるという観点から、入学者選抜基準を外部に対してどのように公表していくかという課題がある。

(3) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状】

入学者選抜試験の実施および入試結果の処理に関する業務は、入試広報委員会および入試広報課が担当する。入試結果は即日処理され、判定資料として判定学科会に提出され、学科審議を経て、判定教授会で審議される。

【点検・評価】

学内規程により、上記のシステムを採用しており、判定学科会・判定教授会の審議を経ての最終承認となるため、公正性・妥当性は十分確保されていると評価する。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も上記のシステムを継続して実施していくことにより、公正性・妥当性を確保していく。将来的に一步踏み込んだ視点を考えるならば、入試問題の質的保証の明確化があげられる。本学には入試問題をチェックする学内組織（入試問題チェックシステム）があるが、これはあくまでも学内におけるシステムであり、本学は開学以来、作成した入試問題の客観的評価を受けていない。今後、この問題をどう捉えるかは、入学者選抜とその結果の公正性・妥当性の確保を考える上での重要な課題である。

4. 入学者選抜方法の検証

(1) 各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状】

平成 18（2006）年 10 月に、従来の入学者選抜規程を全面的に見直し、新たに「入学試験実施に関する申し合わせ」を設けた。この規程において、志願者を公正に選抜するために、学長、学部長、学科長、入試広報部長で組織する「入試調整会議」を設置している。入試調整会議の職務に入試問題の検証に関する事項が含まれている。

【点検・評価】

入試問題作成やそのチェックシステムの確立という点において、入試調整会議は学内組織として機能している。しかし、それはあくまでも学内組織であり、客観的な入試問題の検証を行う組織としての機能はない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

各年の入試問題を客観的に検証する仕組みの導入は、今後の検討課題であるが、現時点において具体的な方策は検討されていない。将来的には入試問題の客観的な検証を行う学外組織の構築が必要になってくると思われる。

(2) 入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状】

現状では学外関係者などから意見聴取を行う仕組みは取り入れていない。しかし、他大学の入試担当者との交流や入試関連情報誌会社との情報交換によって補う努力をしている。

【点検・評価】

基本的に学外関係者からの意見聴取は行っていないため、客観的な判断はできない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

高校によって進路指導体制は様々であるため、各高校の進路指導部がどのような方針で生徒・保護者への進路指導を行っているかを訪問業務や入試説明会の場で意見聴取することが重要である。他大学入試担当者との交流の中での入試制度に関する情報交換や、入試関連情報誌会社との業務上の情報交換については、今後も継続していく。

5. アドミSSIONズ・オフィス入試

(1) アドミSSIONズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

【現状】

本学では、平成 16 (2004) 年度よりアドミSSIONズ・オフィス入試 (AO 入試) を導入している。実施については二段階審査 (一次審査・二次審査) を採用している。概ね以下のとおりに実施している。

◎一次審査エントリー

- ・提出書類はエントリーシート、課題論文、調査表
- ・一次審査は無料で実施
- ・エントリー方法は郵送でも直接本学へ持参でも可

◎一次審査実施方法

- ・面接 (学科ごとの個別面接、所要時間 20~30 分)
- ・提出書類審査

◎一次審査評価方法

- ・ABC3 段階評価 (コメント付)

◎一次審査評価通知

- ・一次審査実施の 1 週間後、全受験者に ABC 評価をコメント付で郵送
- ・二次審査の出願書類を同封
- ・二次審査に進むかどうかは、評価とコメントを見た上で、本人が判断

◎二次審査出願

- ・一次審査を受けた者は、評価とコメントに関わらず、全員が自分の判断で二次審査へ進むことができる
- ・提出書類は志願票 (検定料 33000 円)

◎二次審査実施方法

- ・小論文 (学科ごとの出題、試験時間 80 分)
- ・面接 (学科ごとの個別面接、所要時間 10~20 分)

◎トータル評価（最終合否決定）

- ・一次審査と二次審査を各学科の基準により総合的に評価して最終的に合否を決定

【点検・評価】

A0入試は、推薦入試や一般入試に比較して制度が複雑であるため、各学科の理解を得るのが容易ではない。その一方で、形式の簡略化、回数が増加、選抜方法において、学科の独自性が出てきている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

まず、募集人員の見直しが急務である。基本的には学科・専攻定員の1割を募集人員枠としているが、実質的にはその3倍程度を確保しているのが現状である。また、前述したように、実施形態、時期、回数などを抜本的に見直す必要がある。また、学力低下対策としての入学前教育の実施が検討課題としてあげられる。合わせてA0入学者の入学後の動向についても調査する必要がある。

【大学基準協会からの指摘とその改善実施状況（2009）】

大学基準協会から、次の2つの指摘（助言）を受けた。

- ①「A0入試については、学科・専攻により求める学生像や入試判定基準の違いを募集要項に明記するよう改善が望まれる」②「A0入試においては、大学全体で、入学定員の4倍以上の入学者を受け入れ、なかでも姉妹校A0入試においては、定員を定めずに相当数の学生を受け入れている。特に、人間発達学科、国際教養学科で、そのような状況が顕著であるので、改善が望まれる」

この点に関し、本学では、次のような対策を実施した。①については、平成22（2010）年度A0入学試験学生募集要項の冒頭に、「本学のアドミッションポリシー」および「各学科が求める学生像」を明記した。②については、各学科で平成22（2010）年度のA0入試における、実情に見合った形での募集人員枠の変更を実施している。特に助言対象である2学科については、人間発達学科が平成21（2009）年度の10名から平成22（2010）年度は16名に、国際教養学科が平成21（2009）年度の7名から平成22（2010）年度は15名に、それぞれ変更した。なお、姉妹校A0入試を平成22（2010）年度は実施せず、一般生徒向けに実施しているA0入試（Ⅰ～Ⅲ期）に姉妹校生徒の出願を許可する制度に変更した。

6. 入学者選抜における高・大の連携

(1) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性

【現状】

姉妹校推薦・指定校推薦・公募推薦という3種類の入試制度がある。推薦入試制度は高校側との信頼関係によるところが大きい。志願者の質的確保という観点から見れば、欠かすことのできない本学の根幹を担う入試制度である。例年、県内の指定校・姉妹校に対しては、訪問業務により、入試制度の情報提供、意見聴取、そして志願者動向の調査などをおこなっている。開学以来、公募推薦と姉妹校推薦の2種類で実施してきたが、推薦入試制度が軌道に乗ってきた2005年度より、高校側とのさらなる信頼関係を構築するために、指定校推薦入試制度を導入した。

【点検・評価】

推薦入試での入学者確保は、高校側との信頼関係の構築・維持が重要となる。高校訪問

活動により、本学の教育理念・建学の精神への理解を得るとともに、こまめな情報提供を行っている。そして、4年間の学びの中で、社会へ貢献することができる人材の育成に尽力している。平成17(2005)年度入試以降は100名を超える推薦入学者を確保している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

姉妹校推薦については各学科推薦枠の見直し、指定校推薦については指定校と推薦枠の見直し、公募推薦については調査表の評定平均値や選抜方法の見直しが今後の検討課題としてあげられる。そして、さらなる姉妹校・指定校に向けての地道な訪問活動による関係の構築・維持が重要課題となる。

【大学基準協会からの指摘とその改善実施状況(2009)】

大学基準協会からは、次のような指摘(勧告)を受けた。「姉妹校推薦入試の募集人員を公開しておらず、入学定員を超える募集人員を設けているので早急に是正されたい」

この点に関して、本学では、次のような対策を実施する。

「2010年度学生募集要項」(9月作成予定)における推薦入試募集人員の記載については、各学科・専攻で募集する推薦入試全体の募集人員を記載した上で、この募集人員が姉妹校推薦・指定校推薦・公募推薦の合計であることを明記する。これをもって、姉妹校推薦入試が人間学部定員(285名)の枠内で実施される入試であることへの理解を得る。現時点においては、既に完成している「2010年度学生募集概要(予定)」で、このことを本学受験希望者および高等学校に向けて周知徹底している段階である。

(2) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ

【現状】

入試制度によって調査表の位置づけは多少異なってくるのが現状である。AO入試の場合は、各学科の視点により、評定平均値、課外活動の取り組み、特記事項、出欠状況など細かく見る傾向にある。推薦入試の場合は、高校側との信頼関係が基本となるため、評定平均値が出願学科の基準を満たしているかどうかを確認する程度である。一般入試の場合は、基本的に学力試験のため、合否判定の資料としては一切使用しない。むしろ、健康上の支障や大学入学資格を備えているかということを確認するための資料となる。

【点検・評価】

調査表の中で特に注目されるのは、全体の評定平均値や科目ごとの評定平均値である。しかし、実際に入試結果との関係で見ると、高校間格差もあり一概に鵜呑みにはできない。よって、本学では調査表は、推薦入試の出願条件を除き、参考程度の資料として取り扱っているのが通常である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も調査表については参考程度の扱い方となる。ただし、志願者が提出する調査表は、一般入試の受験科目見直しや公募推薦の出願条件としての評定平均値の見直しなど、本学の入試制度を検討する上での重要な参考資料となる。

(3) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状】

高校生に対する進路相談・指導は、オープンキャンパス(年7回実施)、業者主催の進学

相談会、高校単位の入試説明会、学内見学対応（高校単位・個別）という形で実施している。これらの対応は、入試広報委員会・入試広報課が中心となって行っている。学科や入試制度の情報を正確かつわかりやすく生徒に伝えることが重要な責務となる。

【点検・評価】

高校生に対する学科・入試情報の提供について、学科情報は学科の入試広報委員、入試情報は入試広報課が担当し、その範囲では適切に行われている。実際にオープンキャンパスや説明会参加者の志願率が約60%を占めるため、対応の仕方は非常に重要な要素となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入試制度の理解はもちろんのこと、大学の教育理念、建学の精神、学科の指導方針、カリキュラム、取得資格、卒業後の進路、学生生活全般、学外活動など、入試広報の現場は大学情報の集約・発信の役割を担う。よって、入試広報スタッフの情報収集・伝達能力の向上が常に求められる。

7. 科目等履修生・聴講生

(1) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状】

本学の科目等履修生に関する規程は学則第50条に定められている。科目等履修を希望する者は、出願要項に基づき願書等を提出のうえ選考を受け、科目等履修生となることができる。ただし、総合福祉学科生活福祉専攻の介護福祉士専門科目及び健康栄養学科管理栄養専攻の栄養士専門科目の履修は、厚生労働省の縛りがあり認めていない。

科目等履修生は、正規の学生と同様に単位を修得することができるため、出願資格においては、本学に入学する学生と同等の基準（高等学校を卒業した者、学校教育における12年の課程を修了した者など）を設けている。また、科目等履修生が1年間で修得できる単位数は32単位以内と定めている。なお、本学では聴講生制度は設けていない。

これまでの科目等履修生数は次のとおりである。

- ・平成16（2004）年度1名
- ・平成17（2005）年度2名
- ・平成18（2006）年度3名
- ・平成19（2007）年度1名

【点検・評価】

平成16（2004）年度から、平成19（2007）年度までの科目等履修生はわずか7名で、そのうち本学卒業の履修生は1名である。

出願理由を見ると、「専門職の仕事に生かしたい」「専門知識を深めたい」「資格取得のため」「教養を深めたい」といった理由となっている。しかし、2名（上級秘書士資格取得希望者、教養を深めたい）を除き、履修科目がわずか1～2科目（2～4単位）と少なく、当初の目的が達せられているかは確認できていない。

これまでの科目等履修生は社会人、または社会人であった者がほとんどで、在学生とは年齢的にも離れているが、授業に取り組む姿勢は若い学生の手本となっているなど、よい影響を与えているように思われる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

科目等履修生の授業に取り組む姿勢は、若い学生により影響を与えていること、さらに本学の教育をより多くの人々に学んでほしいので、科目等履修生の志願が増えるよう、今後は社会人等向けのPRに力を入れていきたい。

8. 定員管理

(1) 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

【現状】

本学の人間学部4学科の収容定員は1,200名であり、平成19(2007)年度の在籍者数は1,289名で収容定員に対する超過率は1.07倍である(編入学を含む)。学部・学科の学生定員及び在籍学生数は、大学基礎データ(表14)のとおりである。

表2は過去5年間の学科・専攻別の入学定員に対する入学者の割合(編入は含んでいない)を示したものである。年度と学科・専攻の入学定員充足率には、かなりのバラつきがある。また、3年次編入学に関しては表3に示した。募集定員に対して充足状況が伴っていない。

表4-2: 入学定員に対する入学者の割合(編入学者を含まない)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
人間発達学科	1.25	1.21	1.44	1.55	1.21
総合福祉学科生活福祉専攻	1.00	0.82	1.37	1.15	0.95
総合福祉学科人間福祉専攻	1.10	0.83	1.36	1.36	1.40
健康栄養学科管理栄養専攻	1.54	1.02	1.12	1.22	1.00
健康栄養学科食物学専攻	1.25	1.30	0.80	1.45	1.20
国際教養学科	0.94	0.91	0.87	1.11	1.32
学部全体	1.17	1.01	1.17	1.30	1.18

表4-3: 編入学(3年次)者数の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
人間発達学科		4	1	1	0
総合福祉学科生活福祉専攻	—	—	—	—	—
総合福祉学科人間福祉専攻	—	3	1	0	1
健康栄養学科管理栄養専攻	—	0	0	3	4
健康栄養学科食物学専攻	—	—	—	0	0
国際教養学科	—	1	2	1	0

※編入学定員については各学科3年次編入学定員として、それぞれ10名の枠(ただし、健康栄養学科は専攻毎に5名、総合福祉学科生活福祉専攻は編入不可)を設けている。学科再編との関係で、総合福祉学科と国際教養学科は2004年度以降、健康栄養学科管理栄養専攻は2006年度以降からである。単年度で定員を満たした学科はこれまでのところ出てきていない。

【点検・評価】

入学定員と入学者の比率の適切性については、学科・年次別に見た場合、定員に達しない学科・専攻があったり、その一方で歩留まりの読み間違えなどによって、定員を大きく超えてしまう学科があるなど、適切性を欠いた状況になっている。国際教養学科は平成 15 (2003)～平成 17 (2005) 年度と、いわゆる定員割れ状態にあったが、その後の学科全体の努力によって、平成 18 (2006) 年～平成 19 (2007) 年より安定傾向にある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学においては、学生収容定員と在籍学生数（編）入学定員と入学者数の比率の適切性をいかに安定させるかが最大の課題である。入学定員と入学者数の比率の適切性を欠いた現状からの早期脱却が求められる。また、大学経営の観点からも、入学者数が定員を下回る状況があってはならない。

現在、学長の下に諮問機関として「学科再編プロジェクト」を設置し、学科の定員充足率と入試結果の分析を行い、学科改組及び定員変更（編入定員の活用を含む）について検討を始めた。今後、入試状況の分析とそれに対応した学科再編・定員変更等を検討する独立した入試戦略会議のような組織が必要になると考える。

【大学基準協会からの指摘とその改善実施状況（2009）】

大学基準協会から、次の3つの指摘（助言）を受けた。①「入学定員の安定のために受け入れの在り方を恒常的・系統的に検討する体制を早急に整備する必要がある」②「人間学部人間発達学科において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.34と高いので、改善が望まれる」③「編入学定員に対する編入学生数比率が、学部全体で0.13と低いので、改善が望まれる」

この点に関し、本学では、次のような対応策を実施している。①については第一に、平成 21 (2009) 年 3 月より、学長を委員長とする「入試戦略会議」を設け、毎月、入試方法・定員枠・その他についての検討を重ねている。ここでは、さっそく、大学基準協会から指摘を受けた姉妹校推薦の問題について検討を行い、一定の方向を打ち出している。第二に、これまで十分実施してこなかった入学生の追跡調査を実施した。これは、入学生の入試方法別に、その後の4年間の成績の変化を調査したもので、学科別の詳細なデータが得られた。本学では、これをもとに、今後の入試方法の在り方を検討し、改善を進めていく予定である。第三に、本学が求める学生像について検討し、新年度の入試に向けたA0入試のアドミッションポリシーを大学全体と学科別に作成した。第四に、今年度の検討課題として、上記以外にも入試科目の削減の可能性や、センター入試導入について検討・研究することになっており、入試戦略会議の場で、組織的に中・長期的な入試戦略を検討していく予定である。

②については、すでに平成 20 (2008) 年度入試より人間発達学科の募集人員を従来の70名から75名に変更することによって対応した。

③については、現在、学科再編が進行中であるが、再編後の入学生が3年生となる平成 24 (2012) 年度に向けて編入学募集人員枠を変更する予定である。

また、次のような指摘（勧告）を受けた。「姉妹校推薦入試の募集人員を公開しておらず、入学定員を超える募集人員を設けているので早急に是正されたい」

この点に関し、本学では、「6. 入学者選抜における高・大の連携」の【大学基準協会か

らの指摘とその改善実施状況（2009）】で前述したとおり、次のような対策を実施する。

「2010年度学生募集要項」における推薦入試募集人員の記載については、各学科・専攻で募集する推薦入試全体の募集人員を記載した上で、この募集人員が姉妹校推薦・指定校推薦・公募推薦の合計であることを明記する。これをもって、姉妹校推薦入試が人間学部定員（285名）の枠内で実施される入試であることの理解を得る。現時点においては、「2010年度学生募集概要（予定）」で、このことを本学受験希望者および高等学校に向けて周知徹底している段階である。

（2）定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

【現状】

定員超過の著しい学科・専攻等における定員適正化に向けた努力は、本学の場合、難しい状況にある。その理由は学科・専攻によって問題状況が異なるからである。具体例をあげると、順調に入学定員を確保しながら、ある年度において、歩留まり率を読み間違えた結果として定員超過する学科・専攻もあれば、定員割れを起こしながら、なんとか入学定員確保を目指してきた学科・専攻が、これまでの実績では説得力のある歩留まり率を算出できないため、定員超過を起こしてしまうケースもある。

【点検・評価】

本学は1学部4学科体制であり、その4学科は性格が異なるため、応募状況に違いが見られる。結果として、各学科の一般入試の歩留まり等の判断は難しい。また学科・専攻の定員数が少ないため、4～5名増えただけで定員超過率が一挙に上がるという構造的な問題もある。定員20名の専攻において、一般入試の募集人員枠が10名のところでは、歩留まりを読み間違えるとすぐに定員超過となってしまう。したがって定員適正化に向けた努力は、学科・専攻毎の個別対応と、そのことを学部全体で了解していく体制が必要であろう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

具体的な方策として、現在の各学科・専攻における入試形態と募集人員配分の妥当性について検討を行うこと、入学手続き者への対応として「繰上げ合格者」の設定について検討を加えることが挙げられよう。さらに定員そのものが少数であることによって適正化の努力が難しいとするならば、専攻単位の入試の見直し、専攻の廃止等も視野に入れるべきだが、この問題は、学科再編問題と連動する以上、その議論を待たねばならない。

（3）定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状】

本学においては、先にも述べたように、学長の下に諮問機関としてプロジェクトを設置し、学科の定員充足率と入試結果の分析を行い、学科改組及び定員変更（編入学定員の活用を含む）について検討を始めたところである。

【点検・評価】【将来の改善・改革に向けた方策】

遅ればせながら、学長の下に諮問機関としてプロジェクトを設置し、学科単位の入試状況の分析と今後の展望、入学定員、編入学定員の見直しに着手したことは評価できる。平

成 20 (2008) 年 3 月までに見直し案を作り、平成 21 (2009) 年の入試に間に合わせるよう対応している。

9. 編入学者、退学者

(1) 退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状】

本学の退学者数は大学基礎データ (表 17) に示すとおり、平成 16 (2004) 年度 27 名、平成 17 (2005) 年度 19 名、平成 18 (2006) 年度 25 名となっている。これらの数字は、収容定員 1200 名の小規模校である本学にとって極めて大きな数字である。

退学理由の中で最も多かったのは、「一身上の都合」の 48%、次いで「進路変更」の 30%、「病気」13%、「経済的理由」4%の順となっている。また、1%と極めて少数ではあるが、「就学意欲なし」、「大学生活不適應」といった理由の者もいる。退学時の学年では 1 年生が 37%と多く、次いで 2 年生 27%、4 年生 21%、3 年生 15%の順となっている。

退学理由と年次の関係を見ると、「一身上の都合」や「進路変更」による退学者が 1、2 年次に多く見られ、大学入学の目的意識の希薄さも感じられる。また、4 年次の退学者の殆どが「一身上の都合」を理由としているが、中にはもう少しの努力で卒業できる者もあり残念な退学である。

本学では、退学希望者が出た場合、まず所属学科・専攻の学年アドバイザーが本人と面談し、退学理由、さらに保護者の了解が得られているか等状況を把握する。その結果、アドバイザーが「退学止むなし」と受け止めた場合、事務手続きを行わせる。退学の最終決定は、あくまでも本人自身が決める問題であり、例え、アドバイザーが退学理由等に納得できない場合でも、無理に引き止めることはできないのが実情である。

【点検・評価】

本学では、退学希望者が退学手続きについて事務窓口に来た場合、必ず本人とアドバイザーの面談の後、所定の用紙を配付している。アドバイザーは本人との面談で、例えば、休学の方法も考えられること。転学科・転専攻制度があること。1 年以上在学して退学した場合、再入学の可能性もあること。経済的理由であれば、本学独自の奨学金制度があること等、最良と思われる方法をアドバイスし、留意に努めている。しかし、直接アドバイザーに会って相談することに困難を覚える学生もおり、中には電話での確認となる場合もある。したがって、退学理由の把握は、提出された書類によって行っているが、退学者全員の退学理由が、正確な理由であるとは必ずしも言い切れない面もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現行では、所属学科・専攻の学年アドバイザーが加わったうえで退学手続きがとられているが、中には退学時にはじめてアドバイザーと面談する学生もおり、アドバイザーが全員の学生を確実に把握していくことは極めて困難であると思われる。現在、退学者を減らすための対応策を学科会議等を中心にいろいろ検討されているが、即効薬は見出せない。

したがって、地道ではあるが、学科教員及びアドバイザーが、日ごろから学生に積極的に声をかけ、何らかの悩みを抱えている学生が相談しやすい相互の関係を築いていくことが重要である。また、欠席の多い学生の把握、さらに、今後はアドバイザーに限らず、小規模校の特性を活かしながら、学生課、教務課等の職員が幅広い範囲で学生の声を敏感に

捉えられるよう連携を密にし、早期対応ができるようにするなどの工夫も必要である。

(2) 編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状】

本学では、学則第 23 条に総合福祉学科生活福祉専攻を除き、「短期大学卒業者及び大学に 2 年以上在籍した者」「高等専門学校卒業者」「専修学校の専門課程を卒業した者」等を 3 年次に受け入れる編入学制度を定めている。各学科・専攻の定員は、人間発達学科 10 名、総合福祉学科人間福祉専攻 10 名、健康栄養学科管理栄養専攻 5 名、同食物学専攻 5 名、国際教養学科 10 名である。

平成 16 (2004) 年度から、平成 18 (2006) 年度までの 3 年間の編入学者数は、下記の表のとおりであるが、いずれの学科・専攻も定員枠を満たすまでには至っていない。

表 4-4 編入学者数 (平成 16 年度～平成 18 年度)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	合計
人間発達学科	4	2	1	7
総合福祉学科人間福祉専攻	3	1	0	4
健康栄養学科管理栄養専攻	0	0	3	3
健康栄養学科食物学専攻	0	0	0	0
国際教養学科	1	2	1	4
合 計	8	5	5	18

また、学則第 26 条には、「総合福祉学科生活福祉専攻を除き、その他の学科・専攻に欠員がある場合に限る」とし、転学科・転専攻を認める制度を定めている。

平成 18 (2006) 年度までの 3 年間の転学科・転専攻者数は下記の表のとおり、合計 11 名である。

表 4-5 転学科・転専攻者数 (平成 16 年度～平成 18 年度)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	合計
人間発達学科	0	1	1	2
総合福祉学科人間福祉専攻	0	1	0	1
健康栄養学科管理栄養専攻	0	0	4	4
健康栄養学科食物学専攻	0	0	1	1
国際教養学科	0	2	1	3
合 計	0	4	7	11

なお、転学科・転専攻の理由として、「入学後、他学科カリキュラムに興味」が 7 名、「第一志望学科・専攻への入学ができなかった」が 4 名となっている。

【点検・評価】【将来の改善・改革に向けた方策】

本学の編入学については、例年、定員枠を下回る入学者数となっている。そのため、各短大、大学、高等専門学校等に対する入試広報活動等に力を入れ、志願者の獲得に取り組んできているが、なかなか数に結びつかないのが実情である。志願者減少の原因としては、

短大の減少（四大への改組転換）、各大学の学科改革、他大学への編入希望者減少等が考えられる。

本学では現在、学科再編と合わせて編入学定員枠の見直しについて検討を進めている。なお、転学科・転専攻については、現在の制度が有効に使用されているものと思われる。したがって、現状では、特に制度の変更等は考えられていない。

【大学基準協会からの指摘とその改善実施状況（2009）】※7

大学基準協会から、次のような指摘（助言）を受けた。「編入学定員に対する編入学生数比率が、学部全体で0.13と低いので、改善が望まれる」

この点に関し、本学では、「8. 定員管理」の【大学基準協会からの指摘とその改善実施状況（2009）】で前述したとおり、平成24（2012）年度に向けて編入学募集人員枠を変更する予定であるが、それ以外に今年度から次のような対応策を実施することとした。①人間発達学科では、従来1回のみであった編入学試験（推薦・一般）を10月と3月の2回実施することとした。また受験生の負担軽減のために、人間発達学科の編入学（一般）において、英語の学科試験を廃止し、小論文と面接試験で選抜することとした。②国際教養学科では編入学受験希望者の出願時期を考慮し、10月に編入学一般入試、3月に編入学推薦入試を実施することとした。③指定校である短期大学・専門学校、ならびにそれ以外の出願可能性のある教育機関への訪問、郵送による募集広報活動を実施することとした。